

オバマの遺産…アメリカの永続戦争とリベラル派の順応」という論説に瞠目する

2015・2・19 須田 稔

2月18日付 [comondreams.org](http://comondreams.org) に Ajamu Baraka という人の論説。

「合州国大統領が6ヵ月もの間、法的正当性なく、国内外で激しい批判も受けずに、主権国家で国連加盟国のシリアに軍事的攻撃を開始できたという事実は、西欧帝国主義支配の新時代を特徴づける無法状態を受け入れているということだ。

シリア国内でISISとの戦争を拡大するのに、ウクライナでアメリカの支援を当てにする政権に重火器をさらに送るのに、議会の権限委任を求めるとのオバマ政権の言明があっても、不干涉主義のリベラル派や、かつて反帝国主義者や反戦主義者であった陣営から強力な反対論が出ない状況。資本主義的寡頭政治の永続戦争戦略が、一般民衆からも、無視できない左翼勢力からも、規制事実として容認されてきたと見えるのだ。

合州国と西欧のコスモポリタンの左翼のあいだで反帝国主義が消滅したことは、帝国のプロパガンディストが記念碑的なイデオロギー達成に成功したということだ。

オバマ大統領の過去7年間、合州国が利得増進のために無法な暴力にどんどん傾いたことは、国内の「左翼」が客観的には、権力盲従主義的体制には反対だという名目で、沈黙するか公然と支持するかで、合州国・EU・NATOの支配枢軸に連携することを招いた。

合州国と西側の軍事化に米欧の進歩勢力が協働した結果がリビアからシリア、さかのぼればイラクへの抑制なき暴力的干渉となり、この軍事的干渉のエスカレーションに伴って、イラン、ロシア、ヴェネズエラ、その他ラテンアメリカの進歩的國家の人民に向けられた経済戦争と政府転覆が、不必要にも何百万人を苦難に陥れたのだ。

ヨーロッパの左翼と何百万もの人々は、パリの事件で失われた17人の命を非難し、「西欧の価値観」を護るべく結集するが、他方で、西欧帝国主義の手で殺された何百万人、合州国の支配者エリートがシリアとウクライナに対して考慮中の政策で確実になる死と破壊に対して、西欧の民衆は大規模な道徳的怒りを示

さない。

しかし、運よく、合州国の戦争商売に反対する動きはアフリカ系アメリカ人青年たちから生まれている。1960年代にヴェトナム反戦運動が深南部で人種差別反対で闘っていた「学生非暴力調整委員会SNCC」の活動家によって触媒されたのに似て、「黒人の命も大事」運動の活動や、ファーガスン・警察暴力反対運動の結集として作られたいくつもの組織が、合州国の国内植民地における暴力・軍事化とアメリカ国家が国境を越えて行う国家暴力とを関係づけている。

こうした若い活動家たちは白人至上主義的・植民地主義的・資本主義的支配の論理に抵抗し、およそ半世紀前のSNCCの黒人青年活動家と同じく、決然たる反帝国主義と反戦に向かっているのだ。

「資本を護り資本に奉仕する」というスローガンは、国内の人種差別化された植民地の治安目的の占領勢力にだけでなく、外国に派兵された合州国軍隊にもあてはまるのだ。

ニューヨークで攻撃があった翌日、2001年9月12日、その攻撃の背後勢力が明らかになる前、21世紀の合州国政策の指針とすべき既定戦略を明確にしていたネオコン幹部たちは、世界で武力を行使し、近い時期に「好戦的イスラーム」に宣戦布告する準備が必要だと強硬論を言い立てていた。当面の攻撃対象国はシリア、リビア、イラク、イラン、そして中国だった。

合州国の地球的規模の経済的・政治的利益を防衛し増進するための永続戦争と無法なギャング的暴力行為は、2002年9月21日ブッシュ大統領発布の「国家安全保障戦略NSS」に成文化された。オバマ大統領はブッシュ同様、このネオコンの戦略を忠実に実行している。

オバマの反動的政策に対する道徳的怒りと政治的反対が欠如している状況は変化しつつあるし、急速に変化するだろう。新しい黒人活動家の世代がラディカルな黒人の伝統に立返りつつあるのだから。もし、そうなれば、反戦と反帝国主義運動の再生は極めて必要なのだが、それが質的に大飛躍を見るだろう。

(論者は首都にある政策研究所の客員研究員。アムネステイ・インターナショナルなどの役職者でもある)